



投資環境

2022年4月20日

IMF 世界経済見通しメモ (2022年4月)

□ 2022年の世界の成長率を大きく引き下げ

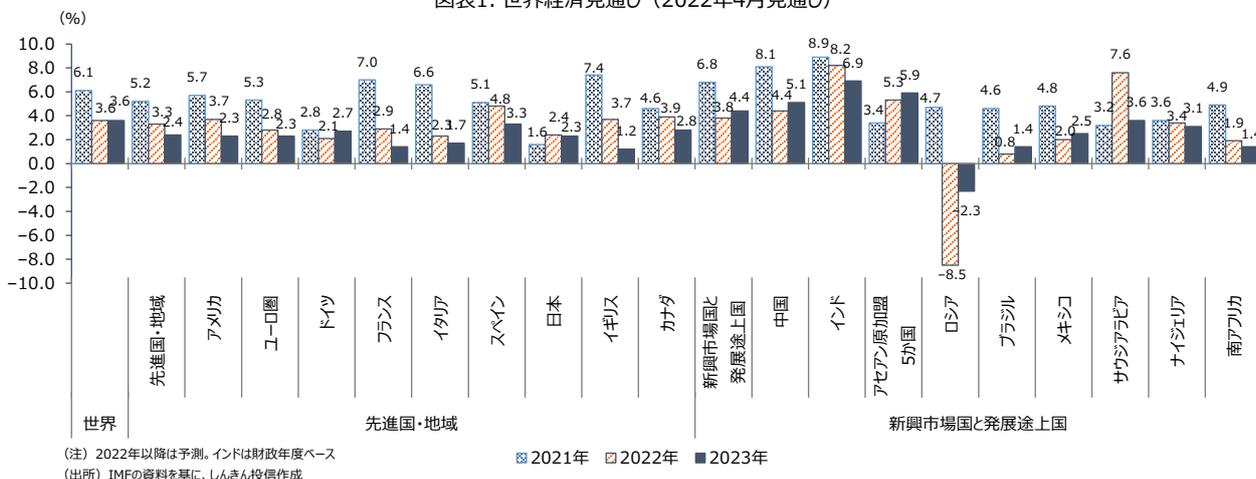
国際通貨基金 (IMF) は4月19日、最新の経済見通しを発表しました。ロシアのウクライナ侵攻と新型コロナウイルス感染拡大による中国のロックダウン (都市封鎖) を受けて、2022年の世界経済成長率見通しを大幅に下方修正、インフレ予想は上方修正しました。

2022年の世界の成長率は、ウクライナ侵攻前の1月時点では4.4%の予想から、3.6%に引き下げられました。2023年の予想も3.6%と、前予想の3.8%から下方修正されました。(世界および主要国の見通しは図表1、2を参照)。

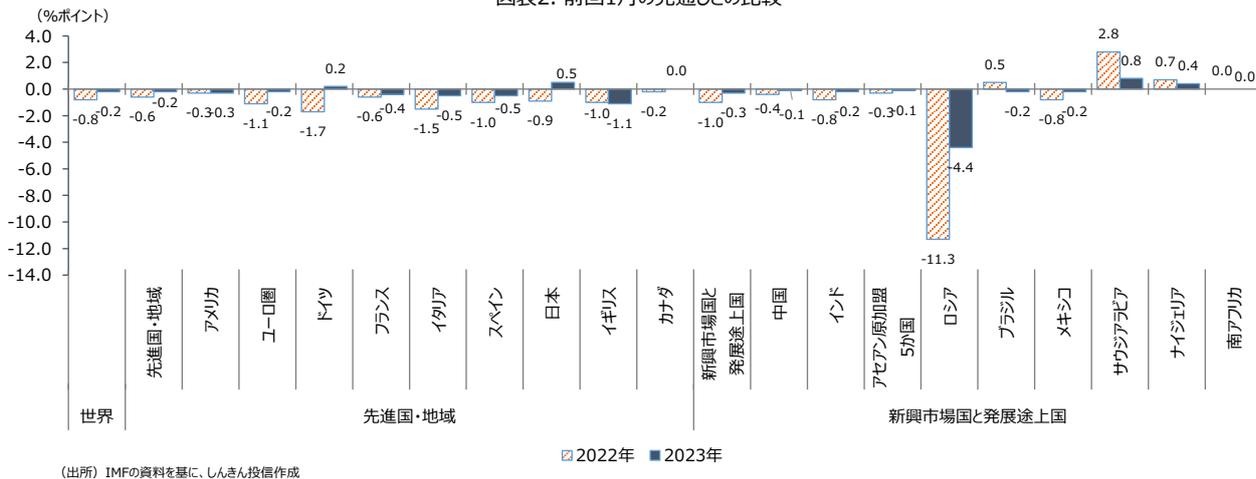
□ 地域別の2022年の成長率は

- ロシアと経済的な結びつきが強いユーロ圏は2.8%と、1月時点の3.9%から下方修正。
- 米国は3.7%と、金融政策の引締めも踏まえ、前回の4.0%から下方修正。
- 中国は4.4%と、新型コロナウイルス感染を徹底して抑え込む「ゼロコロナ」政策の影響を背景に、前回の4.8%から下方修正。
- 日本についても、原油などの原材料価格の上昇やウクライナ情勢による不確実性の高まりによって国内需要の回復のペースが鈍化するほか、外需についてもウクライナ情勢に伴うヨーロッパ経済の減速の影響などを受けることから、3.3%から2.4%に下方修正。

図表1. 世界経済見通し (2022年4月見通し)



図表2. 前回1月の見通しとの比較





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

- ロシアについてはマイナス 8.5%と、前回の 2.8%から大幅に下方修正。

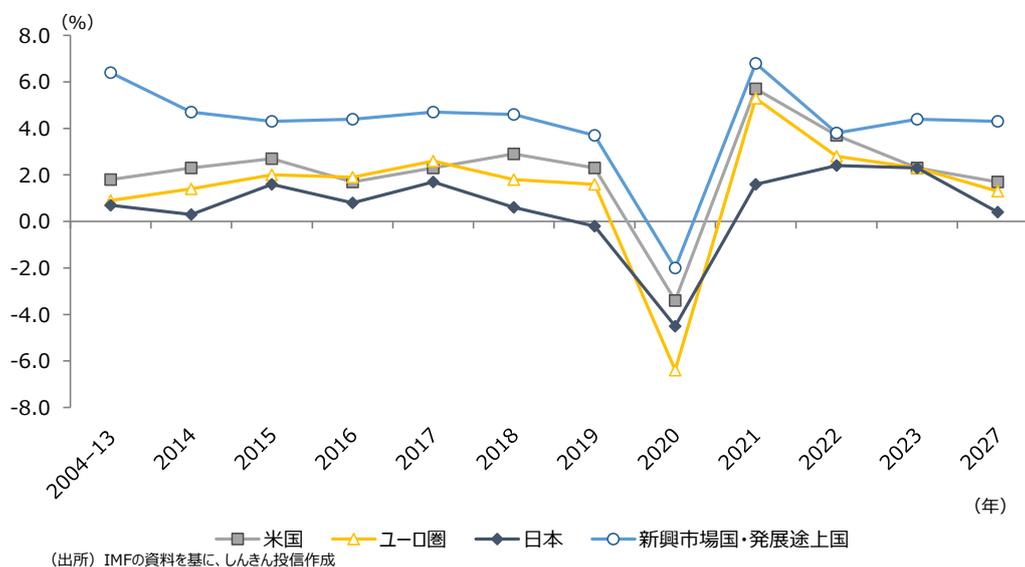
□ インフレを警戒

今年のインフレ率は先進国・地域で 5.7%、新興・発展途上国では 8.7%と、1 月予想からそれぞれ 1.8 ポイント、2.8 ポイント引き上げました。2023 年にはそれぞれ 2.5%、6.5%に低下すると見込んでいます。

<インフレについてのIMFチーフエコノミストの主な見解>

- 戦争の影響は、一次産品市場や貿易、金融を通じて、地震波のように広範囲に伝播していく。
- ロシアは石油やガス、金属の主要供給国のひとつであり、また、ウクライナとともに小麦やトウモロコシの主要供給国。
- 中国における最近のロックダウンは、グローバル・サプライチェーン（供給網）に新たなボトルネック（制約）を発生させる可能性。
- 戦争勃発前から、一次産品価格の高騰と需給不均衡を受けて、インフレが加速していた。
- 戦争関連の混乱によって、そうした圧力が高まり、インフレはより長期にわたって高い水準で推移することになると見られる。
- インフレ期待が中央銀行の物価目標から逸脱するリスクが高まっており、政策当局者はより積極的な引締め対応を促されている。

(参考) IMF世界経済見通し



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。